

2012.10
No. 417

調査月報

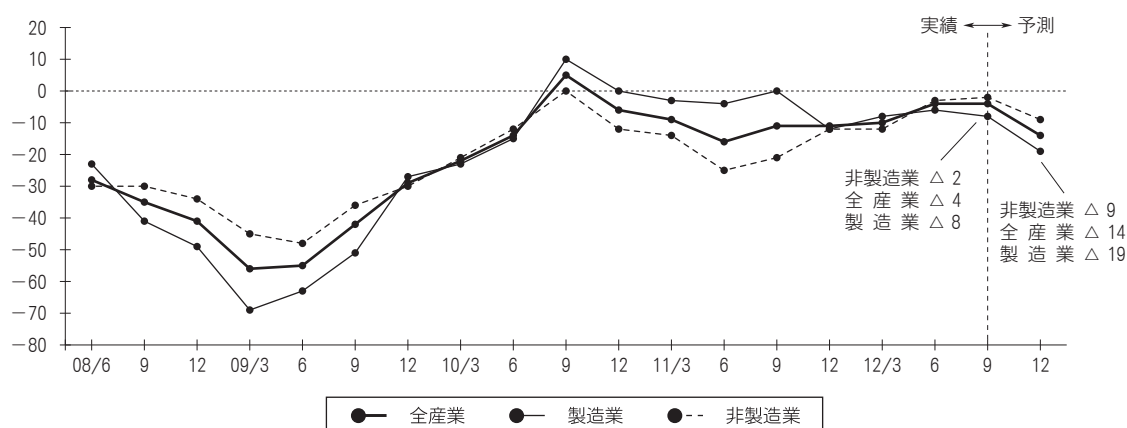
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2012年9月）

— 業況判断 D.I. の推移 —



- 9月の業況判断D.I.は、製造業（前回 $\Delta 6$ →今回 $\Delta 8$ ）が悪化した一方で、非製造業（同 $\Delta 3$ → $\Delta 2$ ）が改善し、全産業（同 $\Delta 4$ → $\Delta 4$ ）では前回調査比横ばいとなった。業種別にみると、その他製造業などで悪化した一方、卸売・宿泊・飲食サービスなどで改善した。
- 先行き12月については、製造業（今回 $\Delta 8$ →先行き $\Delta 19$ ）、非製造業（同 $\Delta 2$ → $\Delta 9$ ）ともに悪化し、全産業では $\Delta 14$ と今回調査比 $\Delta 10$ ポイントの悪化を見込んでいる。

「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（8月～9月）は、横ばい圏内の動きとなっている。生産面においては、機械工業に減速感が窺われ、需要面においては、設備投資で慎重姿勢が続いているほか、個人消費も力強さを欠く状況にある。

需要：個人消費は、猛暑の影響から節電関連商品が堅調な一方、秋物商品が前年を下回るほか、乗用車販売も減速するなど、力強さを欠いている。設備投資は、医療、福祉施設など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、海外経済の減速を背景に、受注・生産減の動きが広がってきており、総じて減速感が窺われる。また、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

8月～9月の商況は、猛暑の影響から、節電関連商品が堅調である一方、秋物商品は前年を下回る動きが散見されるなど、総じて力強さを欠く状況。

8月の乗用車販売は、前年同月比13.7%増（普通車10.3%増、小型車17.1%増）と、11か月連続の前年比増加。

8月の県内観光は、例年に比べて好天に恵まれたものの、オリンピック観戦の影響から出足が鈍く、宿泊施設の入込みは前年を下回る先が散見。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比6.3%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比1.0%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同30.4%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同50.0%減）が3か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は124億48百万円で、前年同月比22.8%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比13.2%減少、県が同12.5%減少、市町村が同14.3%増加。

雇用情勢

8月の有効求人倍率は0.68倍で、前月と同水準。

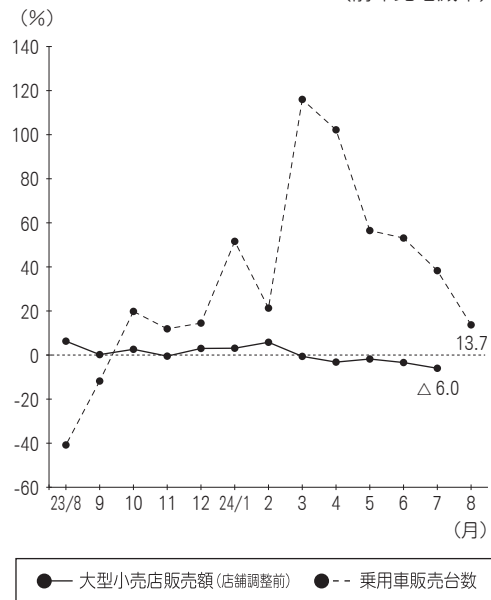
新規求人数は、前年同月比1.7%増と11か月連続の増加。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、サービス業等は減少。

企業倒産

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は10件、負債総額23億49百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は6件増加、負債総額も21億9百万円増加。

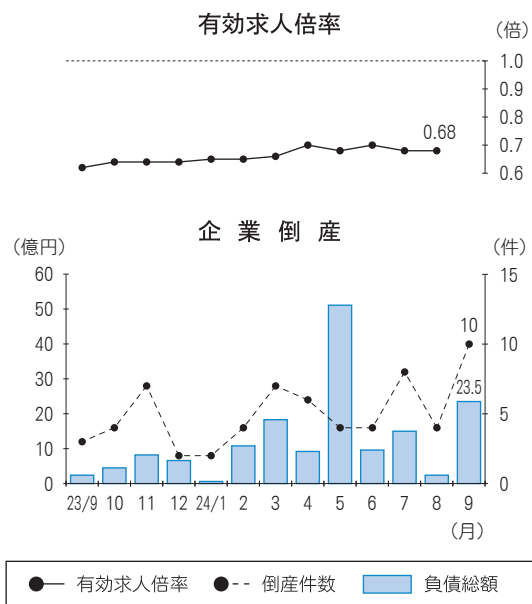
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



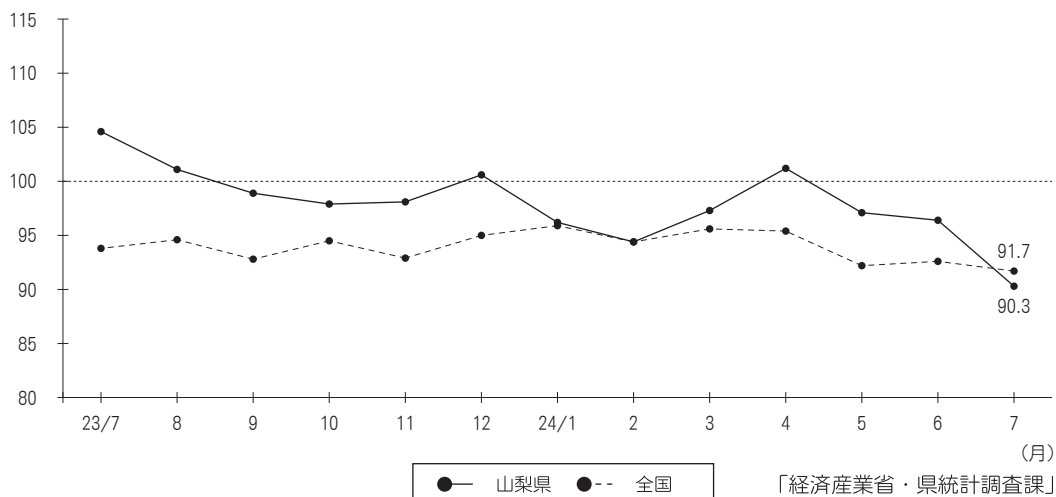
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が前年並みの推移。原料ブドウの作柄は好天が続いたことから良好。ただし、甲州種は需要の増加から逼迫感を訴える声も。清酒は、出荷量が前年をやや上回る状況ながら、低価格志向のなかで、金額は伸び悩み。
- ニット**：受注状況を見ると、自粛ムードも感じられた前年と比べて出足が早いとの声が聞かれ、概ね前年を上回る水準。ウールを中心に原糸価格が値上がりしているが、価格転嫁が可能な状況にあり、製品価格も引き上げ。
- 織物**：ネクタイ地は、クールビズの定着・期間拡大により、来春夏物の取り組みが後ずれしており、受注の減少を懸念。洋傘地は、夏場に雨が少なかったことから、雨傘用の流通在庫の積み上がりが見込まれ、受注への影響を指摘する向きも。
- 宝飾**：受注・生産は、低価格品が底堅い一方、高額品の動きは鈍く、催事・展示会での販売も盛り上がり欠けるなど、前年並み乃至やや下回る状況。ただし、足下では、クリスマス商戦に向けた受注の動き出しが前年を上回る先も散見。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少傾向。電子部品・デバイスは、リードフレームおよびコネクタの受注に調整色が窺われ、IC部品は総じて厳しい状況ながら一部に受注を確保している先も。
- 一般機械**：半導体製造装置は、海外経済の減速を背景に、半導体に対する需要が伸び悩むなか、受注・生産が弱含み。液晶製造装置も、液晶パネルの需要が減退するなかで、受注・生産が低迷。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、このところ堅調に推移していたが、足下で海外経済の減速等を背景に、増勢が鈍化。先行きについて、海外景気の不透明感の強さに加えてエコカー補助金の早期終了も見込まれ、受注減を懸念する声も。
- 精密機械**：医療関連部品は、受注・生産が総じて安定しており、先行きについても横ばい推移の見込み。光ピックアップレンズは、パソコンに搭載されるCDやDVD駆動装置向けの受注が減少。測定器向けの光学部品は、受注・生産が横ばい。

山梨県鉱工業生産指数推移

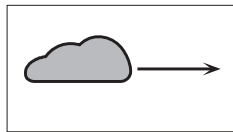
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 7月の鉱工業生産指数は90.3で前月比6.3%の低下。
- 前年比(原数値)では12.5%の低下となり、3か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、精密機械工業等の5業種が上昇、一般機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等の12業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



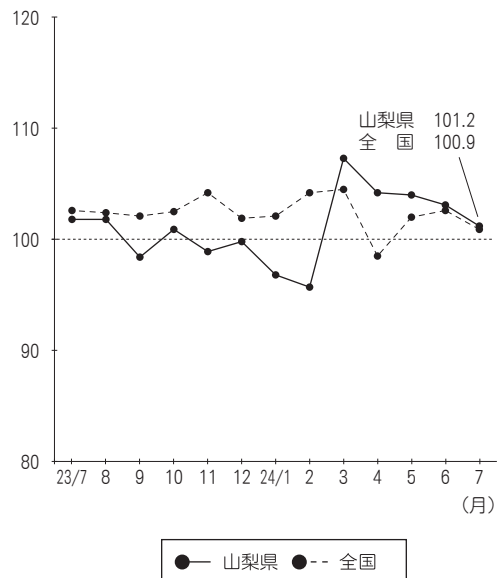
清酒は低価格志向から出荷額が伸び悩み

ワインは、出荷が前年並みの推移。今年度の仕込み作業が徐々に始まっているが、原料ブドウの作柄は好天が続いたことから良好。ただし、特産の甲州種は、需要の増加から逼迫感を訴える声が聞かれ、原料用輸入ワインも、現地輸出価格の上昇から価格は上昇傾向。

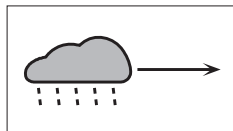
清酒は、県内向けを中心に出荷量が前年をやや上回る状況ながら、消費者の低価格志向のなかで、金額としては伸び悩み。小売サイドからは更なる低価格製品の提案要請があるものの、一定の品質を維持したうえでの対応は難しく、価格競争とは一線を画すためにブランド力の強化に注力する動きも。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ ニット



原糸価格の値上がりから製品価格も上昇

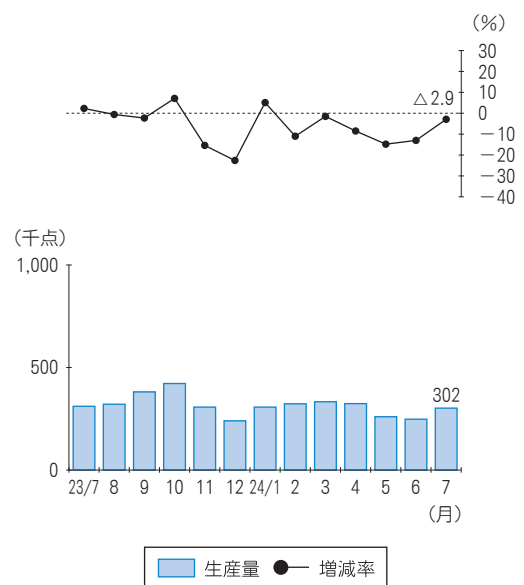
秋冬物の生産が本格化してきており、期初受注分の出荷が始まっている。

受注状況を見ると、自粛ムードも感じられた前年と比べて出足が早いとの声が聞かれ、概ね前年を上回る水準。品目的には、前年同様に、ストールや羽織物などの人気が高く、ゆったりとしたシルエットの製品が多い。ウールを中心に原糸価格が値上がりしているが、価格転嫁が可能な状況にあり、製品価格も引き上げている。

生産段階では、秋冬物の取扱いが本格化し、稼働率が上昇している。なお、原糸の調達は、定番物は比較的容易ながら、流行色等は在庫が少なく長期間を費やすケースがみられる。

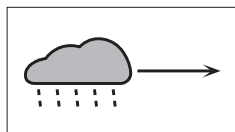
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



裏地の受注はやや増加

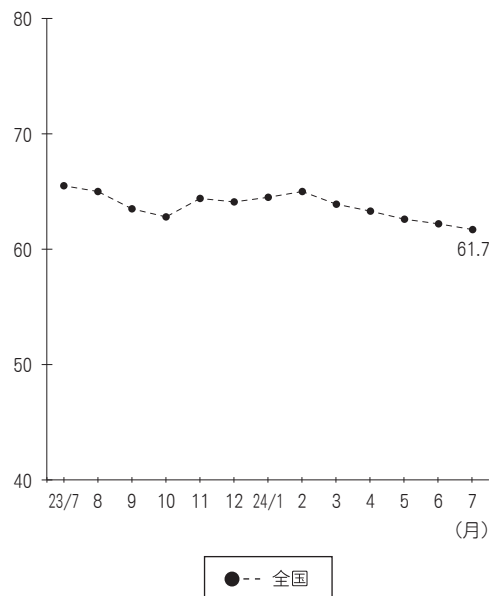
ネクタイ地は、来春夏物に取り掛かるまでの端境期。クールビズの定着・期間拡大により、来春夏物は取り組みが後ずれしており、受注の減少を懸念。定番物や冠婚葬祭用は比較的健闘しているが、デザイン物は厳しいとの声も。

裏地は、来春夏物の生産。クールビズが定着してきたが、スーツ上着やジャケットを着用する勤務スタイルへの回帰もみられ、受注は前年をやや上回る状況。

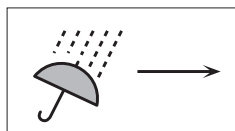
洋傘地は、来春夏物生産前の閑散期。夏場に雨が少なかったことから、雨傘用の動きが芳しくなく流通在庫の積み上がりが予想され、受注への影響を指摘する向きも。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



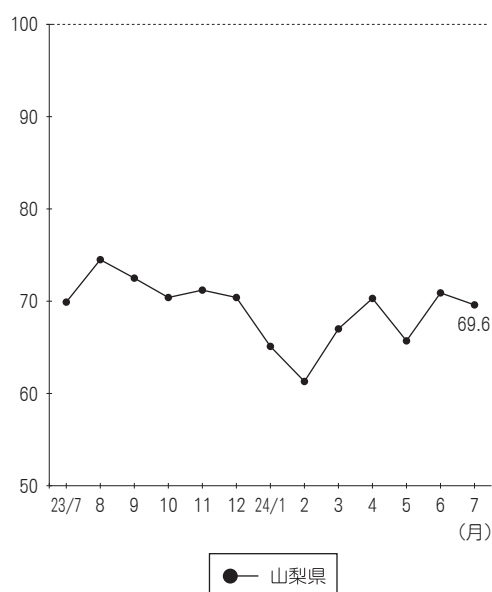
消費者ニーズに沿った企画・提案力強化の動き

受注・生産は、低価格品が底堅い一方、高額品の動きは鈍く、催事・展示会での販売も盛り上がり欠けるなど、前年並み乃至やや下回る状況。ただし、足下では、クリスマス商戦に向けた受注の動き出しが前年を上回る先も散見される。

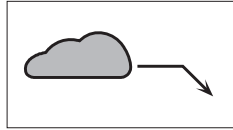
欧州債務危機や円高、中国経済の減速など、景気悪化への懸念が強まるなか、宝飾品に対する購入意欲の減退を危惧する声が聞かれる。このような状況下、卸売業者や小売業者との関係強化を図り情報収集に注力するとともに、消費者ニーズに沿った商品の企画・提案力を強化し、受注獲得に努める動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



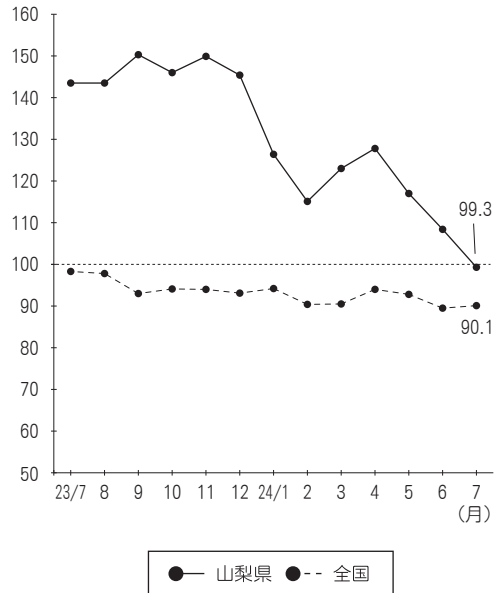
リードフレーム・コネクタの受注に調整色

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少傾向にある。海外経済の減速を背景としているが、特に中国における設備投資需要の減退が影響している模様。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）をみると、リードフレームおよびコネクタの受注に調整色が窺われる。一方、水晶振動子は、用途的にはスマートフォン向けに、形状的には小型の製品に動きがみられる。また、IC 部品は、価格競争の激化や円高に伴う生産の海外シフト等が進むなか、総じて厳しい状況にあるが、独自の技術により受注を確保している先も一部にみられる。

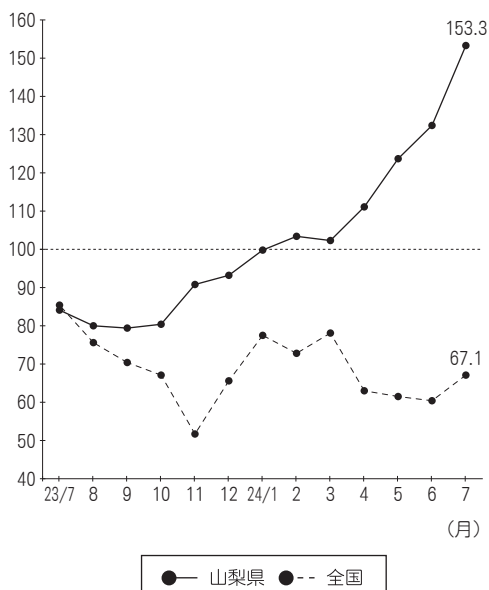
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



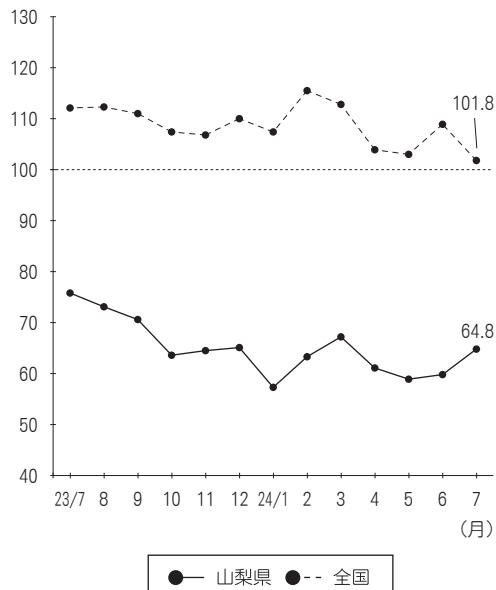
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

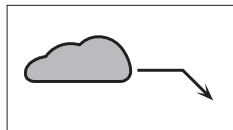


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



半導体製造装置の受注・生産が弱含み

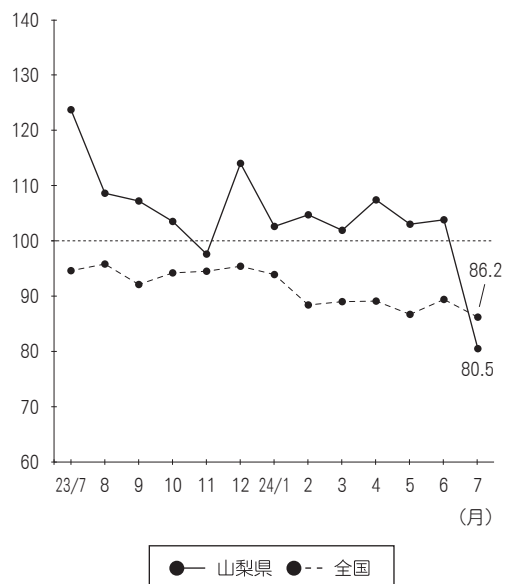
半導体製造装置は、受注・生産が弱含んでいる。秋口以降、回復に向かうとの見通しがあったものの、海外経済の減速を背景に、半導体に対する需要が伸び悩んでおり、回復時期が後ずれている状況。海外の半導体メーカーにおいてスマートフォン関連の設備投資を実施する先もみられるが、市場全体を押し上げるだけの規模ではない模様。

液晶製造装置も、液晶パネルの需要が減退するなかで、受注・生産が低迷している。

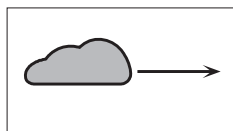
産業用機械は、先行き不透明感から国内外において設備投資が慎重化するなかで、受注・生産が減少している先がみられる。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



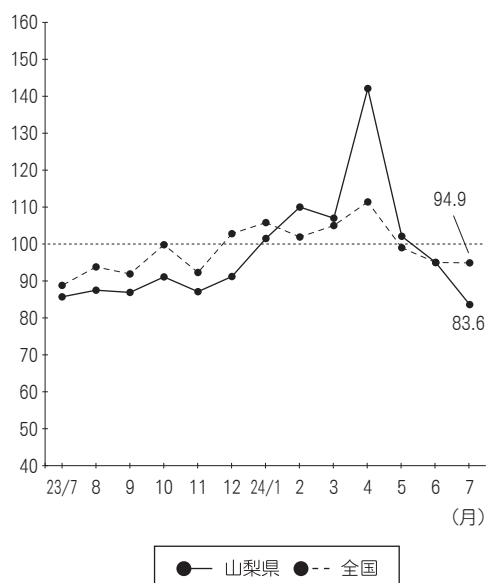
自動車部品は足下で増勢が鈍化

8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.5%増と11か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が5.0%増、トラックが2.5%増、バスが8.3%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが12.4%増、海外向けは5.4%減となった。一方、二輪車生産台数は、5.6%減となり、4か月連続で前年を下回った。

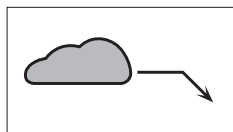
自動車部品の受注・生産は、このところ堅調に推移していたが、足下で海外経済の減速等を背景に、増勢が鈍化している。先行きについても、中国や欧州景気の不透明感が強いことに加えて、エコカー補助金の早期終了も見込まれることから、受注の減少を懸念する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



パソコン向けの光ピックアップレンズが減少

時計部品は、海外経済減速の影響により、受注・生産が鈍化傾向にある。

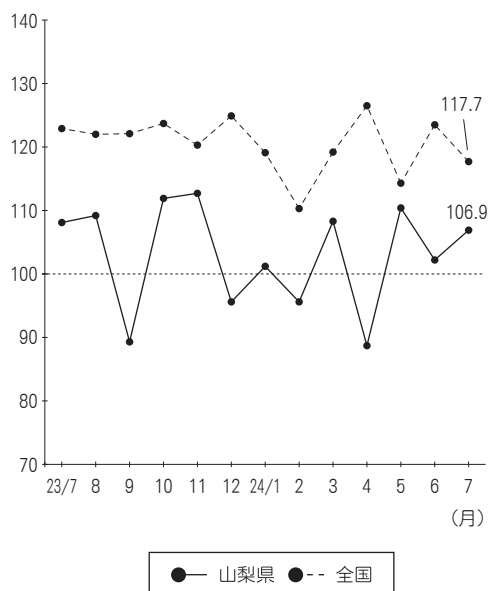
医療関連部品は、受注・生産が総じて安定しており、先行きについても横ばいの推移が見込まれる。ただし、円高の影響により、海外における生産比率を高める動きも一部にみられる。

光ピックアップレンズは、パソコンに搭載されるCDやDVD駆動装置向けの受注が減少している。背景に、タブレット端末やスマートフォンのユーザー拡大に伴い、ノートパソコンの需要が伸び悩んでいることがある。

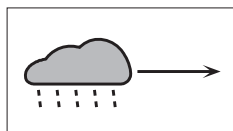
測定器向けの光学部品は、受注・生産が横ばいで推移している。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



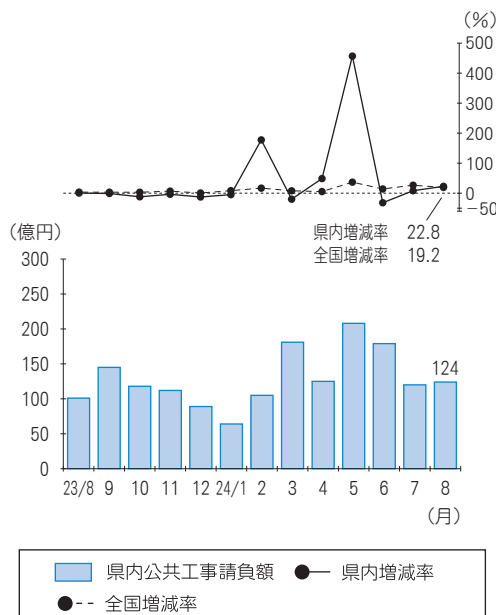
コスト削減により受注確保に注力

8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は124億48百万円、前年同月比22.8%増と、2か月連続の増加。発注者別では、独立行政法人等（前年同月比3,412.3%増）、市町村（同14.3%増）が増加した一方、国（同13.2%減）、県（同12.5%減）は減少した。なお、平成24年度の累計（24年4月～8月）は756億2百万円で、前年度を26.9%上回っている。

民間工事は、医療、福祉施設など一部を除き案件が少ない状況が続く。入札における競争が激化するなか、価格競争力を高めるため、作業効率の改善や資材の一括発注などコスト削減を進め、受注確保に注力する先もみられる。

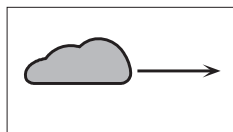
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

■ 商業



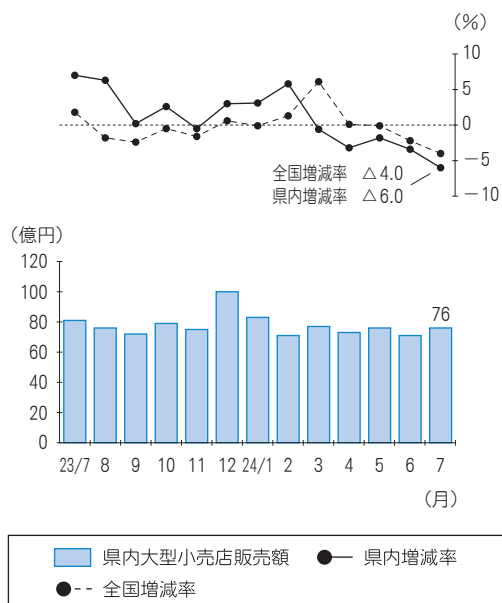
猛暑の影響から秋物商品が低調

8月～9月の商況は、猛暑の影響から、節電関連商品が堅調である一方、秋物商品は前年を下回る動きが散見。また好調であった乗用車販売もエコカー補助金制度の終了を目前に減速しており、総じて力強さを欠いた動きとなっている。

品目別にみると、家電関連は、エアコンや扇風機が堅調な一方、テレビ、DVDプレーヤーは不振。衣料品は、長引く猛暑でクールビズ関連が盛り返すも、秋物の出足は悪く、総じて前年を下回る状況。食料品は、盛夏商品が底堅く推移。寝具類は、厚手のタオルケット、布団などの動きが鈍く、宝飾品・ハンドバックなどの高額商品も、低調に推移。

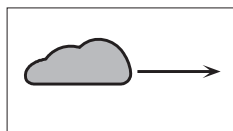
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



好天に恵まれるも前年を下回る先が目立つ

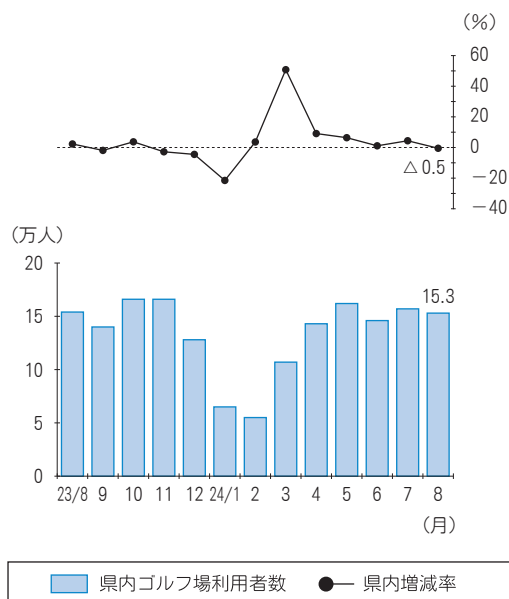
8月の県内観光は、例年に比べて好天に恵まれたものの、オリンピック観戦の影響から出足が鈍く、宿泊施設の入込みは前年を下回る先が目立った。

地域別にみると、湯村温泉は、個人客を中心に入込みが堅調。一方、下部、石和の両温泉は、宿泊客が依然減少傾向。富士北麓地域については、月後半から動きが活発化。首都圏に近い避暑地として家族客や学生を中心に賑わい。

なお、外国人観光客は、前年を上回る水準で推移していたものの、領土問題の影響から、9月以降中国客の予約取消が相次いでおり、日中関係悪化の長期化を懸念する声も聞かれる。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 原産地呼称ワイン11点が認証

甲州市は、5日、原産地呼称ワイン認証制度に基づき、書類審査、官能審査、ラベル適合審査を通過した11点到認証書を交付した。認証数は初めて開催された昨年の6点を上回る。

本制度は、甲州市産または山梨県産ぶどうを使用し、甲州市内で醸造した一定水準以上の品質のワインについて、甲州市として認証するもの。なお、認証された市産ぶどう使用ワインには銀色の、県産ぶどう使用ワインには金色の認証シールが貼付される。

■ 県事業、5件が廃止判定

行政評価の客観性・透明性を高めるために設置された「行政評価アドバイザー会議」が、7～9日の3日間開催され、県の32事業・3施設に対する外部評価が行われた。

アドバイザー3人全員の評価が一致したのは30件で、「廃止」が過去3年で最多の5件となる一方、「現行どおり」は2件にとどまった。なお、「一部廃止」は1件、「要改善」は22件。

県は、判定結果を考慮したうえで、来年度予算に反映する方針。

■ 9月補正予算、18億6千万円

山梨県は、13日、9月補正予算案を公表した。これによると、一般会計補正予算案の規模は、18億6千万円余りで、本補正予算を加えた本年度の予算規模は4,643億円となる。

内訳をみると、公共工事には1億7千万円を計上し、本年度の累計で567億円となった。

また、主要事業として、県立学校へ冷房設備を設置する事業に8億7千万円、障害者自立支援法に基づく事業に1億2千万円などを計上した。

■ 基準地価、20年連続の下落

山梨県は、20日、今年7月1日現在の基準地価を発表した。

これによると、全用途の平均価格は31,300円/㎡で、前年比3.8%下落した。この結果、地価は1993年以降、20年連続の下落となった。下落率は前年と同率だったものの、全国平均2.7%を上回っている。

なお、用途別では、住宅地（前年比3.6%低下）、商業地（同4.2%低下）、工業地（同4.7%低下）など、すべての用途で下落した。

■ 富士登山者数、吉田ルートは過去最多

環境省関東地方環境事務所は、21日、今年度の富士山登山者数を発表した。これによると、7月、8月の登山者数は318,565人で、昨年と比べて25,149人、8.6%増加した。

登山道別でみると、山梨県側の吉田ルートは189,771人（前年比15.0%増）と過去最多となり、登山者全体の60%を占めた。一方、静岡県側の富士宮ルートは77,755人（同7.3%増）、須走ルートは35,577人（同11.5%減）、御殿場ルートは15,462人（同1.9%減）となった。

■ 県内企業の平均年齢は36.9歳

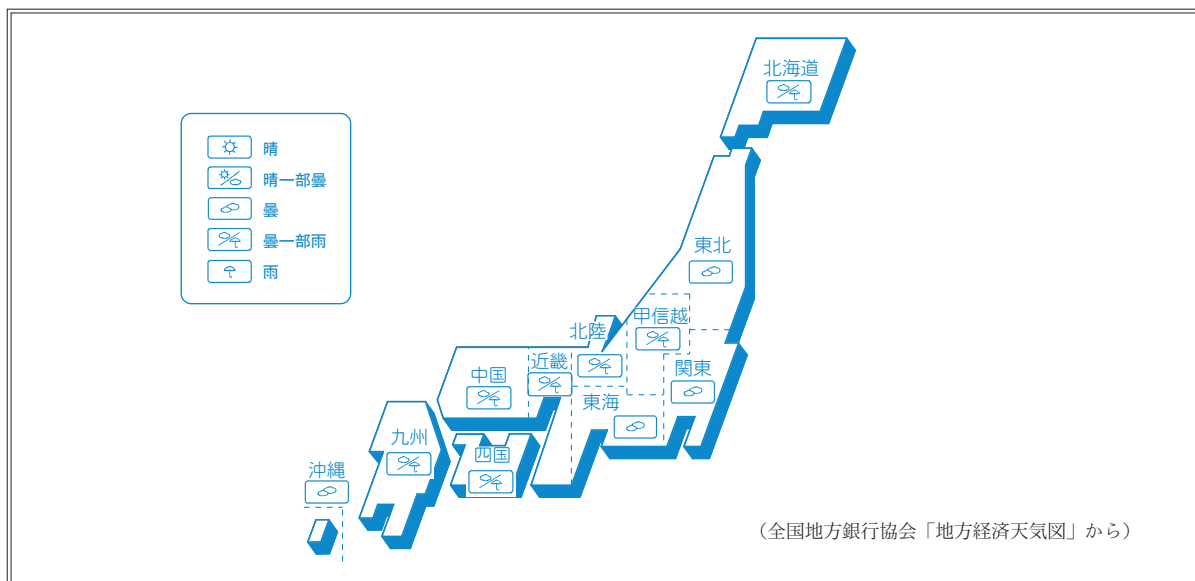
帝国データバンク甲府支店は、21日、企業平均年齢と長寿企業の実態調査結果を発表した。

これによると、県内企業の平均年齢は36.9歳と全国で27番目に高い。都道府県別に平均年齢を見ると、最も高かったのは山形県の41.7歳で、最も低かったのは沖縄の25.9歳。

また、創業から業歴100年を超える長寿企業は275社で、県内全企業に占める割合は2.1%となっている。なお、最も業歴が長いのは、西山温泉慶雲館の1307年。

全国各地の動向

～ 景気は、輸出の弱含みが生産に波及するなど、
持ち直しの動きが一服～



- ☁️ • 東北 … 震災関連の復旧・復興工事が増加し、公共工事は回復に向けた動き。生産は電気機械、輸送機械が減少。
- ☁️ • 関東 … 輸出は、欧州、中国向けを中心とする鉄鋼が減少し、弱含み。
- ☁️ • 東海 … 生産は、精密機械が増加したものの、輸送機械が減少し、足踏み。
- ☁️ • 沖縄 … 観光は、国内客、外国人客ともに増加し、回復傾向。
- ☁️ • 北海道、北陸、四国、九州 … 個人消費は乗用車販売がエコカー補助金の効果から増加したものの、大型小売店販売は衣料品が振るわず。
- ☁️ • 近畿 … 輸出は、アジア向けの半導体が減少し、停滞。
- ☁️ • 甲信越 … 生産は、情報通信機械、電子部品が減少し、足踏み。
- ☁️ • 中国 … 輸出は、欧州向けの自動車が増加し、弱含み。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	6月	7月	9月
景況判断：輸出の弱含みが生産に波及するなど、持ち直しの動きが一服	60.2	60.9	51.6
景況見通し：海外経済の減速の影響が懸念される	54.0	53.2	46.0
個人消費：乗用車販売がエコカー補助金の効果から増加しているものの、大型小売店販売が衣料品を中心に減少	63.3	64.8	56.3
住宅建築：分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少	48.4	57.0	50.0
設備投資：被災地の震災復旧に伴う投資に加え、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられる	54.7	53.1	56.3
公共工事：被災地の復旧・復興工事を中心に増加が続く	53.1	56.3	60.2
輸 出：欧州向けの自動車、アジア向けの半導体が減少し、減速傾向	53.8	52.9	45.2
生産活動：海外需要の減少から、自動車、電気機械などに減産の動き	54.7	53.1	43.0
観 光：温泉地、観光地への入込客が振るわず、盛り上がりを欠く	59.8	60.7	48.2
雇用情勢：有効求人倍率の改善が鈍化するなど、足踏み	65.6	65.6	53.1

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2009年	869,132	△ 0.4	832	△ 25.8	72.6	△ 30.5	1,816,435	△ 9.4	101.0	△ 1.2	834	△ 4.0	20,655	△ 6.6	18,880	△ 3.1	13,903	△ 15.4
2010年	863,075	△ 0.7	828	△ 0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△ 1.0	864	△ 0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△ 0.6	837	1.2	100.5	△ 0.2	1,822,347	△ 6.1	99.6	△ 0.5	933	4.2	18,200	△ 22.8	16,121	△ 24.9	12,714	△ 17.8
2011. 8	858,414	△ 0.8	62	5.4	101.1	△ 5.3	159,455	△ 10.6	99.7	0.0	76	6.3	1,420	△ 37.3	1,240	△ 40.8	1,041	△ 18.5
9	858,109	△ 0.8	42	△ 4.2	98.9	△ 4.5	160,801	△ 11.7	100.0	△ 0.1	72	0.2	2,119	△ 11.8	1,921	△ 11.8	1,282	△ 20.3
10	857,690	△ 0.6	48	△ 4.3	97.9	△ 1.8	149,724	△ 10.2	100.2	△ 0.1	79	2.6	1,720	22.1	1,534	19.8	1,126	5.9
11	857,589	△ 0.6	54	△ 12.9	98.1	△ 2.0	147,713	△ 6.9	99.5	△ 0.4	75	△ 0.5	1,676	14.1	1,455	11.9	1,156	△ 6.6
12	857,221	△ 0.6	114	10.6	100.6	△ 0.9	145,360	△ 7.6	99.3	△ 0.2	100	3.0	1,589	22.5	1,319	14.5	1,109	21.5
2012. 1	856,762	△ 0.6	46	△ 8.1	96.2	△ 5.6	137,331	△ 7.8	99.0	△ 0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△ 0.7	37	0.1	94.4	△ 4.1	149,828	△ 6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△ 0.7	42	3.8	97.3	2.2	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△ 0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△ 0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△ 2.5	100.4	0.7	73	△ 3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△ 0.6	119	△ 9.0	97.1	△ 3.5	137,250	△ 6.3	100.0	0.3	76	△ 1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△ 0.6	150	5.2	96.4	△ 8.8	152,459	△ 7.0	99.5	0.1	71	△ 3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△ 0.6	83	8.0	90.3	△ 12.5	157,792	△ 5.3	99.4	△ 0.2	76	△ 6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△ 0.7	61	△ 2.3							p 73	△ 4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2009年	127,510	△ 0.1	387,331	△ 12.5	81.1	△ 21.9	260,869	△ 7.4	100.7	△ 1.4	197,758	△ 5.6	2,932	△ 9.3	2,635	△ 5.7	1,688	△ 9.7
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△ 0.7	195,791	△ 2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△ 0.2	428,326	3.2	91.1	△ 3.5	271,515	△ 3.2	99.7	△ 0.3	195,933	△ 0.9	2,704	△ 16.6	2,381	△ 18.5	1,521	△ 11.9
2011. 8	127,816	0.3	34,342	5.3	94.6	1.6	23,259	△ 5.7	99.9	0.2	15,574	△ 1.8	217	△ 25.3	188	△ 29.6	113	△ 15.5
9	127,769	0.3	24,603	4.1	92.8	△ 2.4	23,473	△ 5.7	99.9	0.0	14,728	△ 2.4	315	1.7	280	0.7	148	△ 9.1
10	127,799	△ 0.2	27,667	△ 4.0	94.5	0.9	23,263	△ 3.2	100.0	△ 0.2	16,057	△ 0.5	249	28.2	220	28.3	133	19.9
11	127,800	△ 0.2	58,426	4.5	92.9	△ 2.9	22,519	△ 2.3	99.4	△ 0.5	16,370	△ 1.6	254	24.1	221	23.9	143	19.1
12	127,787	△ 0.2	26,053	3.1	95.0	△ 3.0	22,211	△ 3.8	99.4	△ 0.2	20,910	0.6	224	23.4	194	23.3	127	17.6
2012. 1	127,662	△ 0.3	33,376	5.3	95.9	△ 1.6	21,626	△ 5.2	99.6	0.1	17,383	△ 0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	127,627	△ 0.3	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△ 0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	127,575	△ 0.3	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	127,567	△ 0.1	38,529	1.6	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	p 127,610	△ 0.1	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,753	△ 0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	p 127,530	△ 0.2	18,970	8.1	92.6	△ 1.5	23,006	△ 2.0	99.6	△ 0.2	15,682	△ 2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	p 127,550	△ 0.2	44,353	△ 0.5	91.7	△ 0.8	23,758	△ 1.7	99.3	△ 0.4	17,123	△ 4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	p 127,570	△ 0.2	34,767	1.2	p 90.5	△ 4.3	22,940	△ 1.4	99.4	△ 0.4	p 15,565	△ 0.1	234	7.3	205	8.7	138	22.1
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2009年	335,734	△0.7	108.0	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2011. 8	297,691	△5.3	97.0	△5.3	271,201	△2.8	16.5	△5.0	152,005	0.2	3,679	4.2	4,081	8.7	0.96	0.61	4,235	6.7
9	301,065	7.7	97.8	7.8	272,308	1.3	16.6	△8.9	152,300	△0.1	3,998	0.9	4,200	△4.4	0.98	0.61	4,041	6.8
10	272,634	△3.3	88.4	△3.2	269,185	1.1	16.8	△3.8	152,209	△0.5	4,120	2.1	4,309	13.3	1.03	0.63	3,716	3.7
11	248,697	△14.0	81.2	△13.7	266,559	△0.9	17.6	△2.5	152,572	△0.3	3,377	3.0	3,621	6.7	0.94	0.64	3,648	4.6
12	283,949	△19.6	92.9	△19.4	592,949	△0.1	17.0	△1.1	151,293	△1.4	3,153	2.8	3,560	4.9	0.98	0.64	3,389	0.5
2012. 1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	2.0	16.8	△5.6	153,257	△0.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.04	0.65	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	257,129	△0.5	18.5	△10.0	152,718	△0.6	4,362	0.5	4,722	6.3	1.08	0.65	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	270,835	1.3	18.9	2.6	152,697	△0.2	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.21	0.70	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.05	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	455,868	△1.1	18.9	△3.4	153,337	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.09	0.70	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	p382,672	13.6	p18.6	△3.5	p152,711	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.13	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4									3,493	△5.1	4,152	1.7	1.02	0.68	4,022	△5.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者 (注4)	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2011. 8	309,078	△4.5	81.0	△2.3	300,727	△0.2	15.3	△1.8	26,203	△0.1	603	2.9	680	18.4	1.07	0.66	276	4.3
9	298,931	△2.8	86.0	△1.3	297,953	0.3	16.1	0.6	26,185	△0.1	586	△6.9	702	12.5	1.11	0.67	275	4.2
10	314,275	△2.0	78.0	1.6	300,876	0.8	16.5	3.1	26,131	△0.3	586	△4.5	719	11.8	1.12	0.68	288	4.4
11	295,066	△4.7	84.1	△2.5	314,536	0.4	16.3	0.0	26,163	△0.1	519	△7.3	685	14.2	1.16	0.69	280	4.5
12	352,005	0.7	46.9	0.8	668,705	1.2	16.6	1.9	26,111	△0.2	446	△8.2	597	14.4	1.18	0.71	275	4.5
2012. 1	309,449	△2.7	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.20	0.73	291	4.6
2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.27	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.19	0.76	307	4.5
4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.28	0.79	315	4.6
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.35	0.81	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.32	0.82	288	4.3
7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.31	0.83	288	4.3
8	310,643	0.5	79.6	△1.4							521	△13.6	751	10.5	1.33	0.83	277	4.2
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値
(注4) 2011年8月のデータは、岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県の集計

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2011. 8	384	△4.7	314	18.9	46	△57.4	11,739	△69.8	101	0.4	3	0.0	3,410	334.4	39,963	0.7	19,273	△1.5
9	378	10.9	249	△12.6	109	131.9	46,784	82.2	145	△1.0	3	△57.1	238	△45.9	39,592	0.9	19,312	△1.4
10	357	△7.3	266	△10.4	72	18.0	32,696	72.2	118	△12.1	4	0.0	446	36.0	39,773	1.6	19,218	△0.7
11	349	△18.1	268	△18.8	63	△11.3	61,853	459.6	112	△3.7	7	250.0	815	522.1	39,889	1.5	19,145	△1.0
12	327	△15.9	250	△6.7	55	△48.6	11,279	△70.4	89	△12.7	2	△33.3	659	169.0	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012. 1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,563	△2.2
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0	40,901	1.7	19,136	△0.9
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,776	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2011. 8	820	14.0	310	6.9	284	9.8	4,827	16.0	9,536	3.5	1,026	△3.5	7,940	320.3	59,057	2.4	41,822	△0.3
9	642	△10.8	250	△9.7	194	△18.2	3,862	△17.6	12,009	3.3	1,001	△9.1	2,123	△85.0	59,412	2.5	42,406	0.2
10	673	△5.8	256	△8.1	229	△8.9	4,210	3.2	10,702	3.2	976	△14.0	1,559	△70.0	59,137	2.8	42,068	0.3
11	726	△0.3	258	△5.1	244	△8.5	4,104	10.6	8,447	6.8	1,095	3.2	1,877	△31.4	59,652	3.3	42,077	0.8
12	691	△7.3	245	△8.8	247	△9.0	4,022	10.1	7,134	0.6	1,032	△6.3	3,567	44.7	59,867	3.5	42,586	1.3
2012. 1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5	61,121	2.3	43,029	1.2
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

「富士の国やまなし国文祭」の開幕が近づいてきました！

国民文化祭は、「文化の国体」とも言われ、様々な文化活動に親しんでいる個人や団体が全国各地から集まり、日頃の成果を披露し、交流する、国内最大級の文化の祭典です。昭和61年に東京都で開催されて以降、毎年実施されており、第28回目となる国民文化祭が、来年1月から山梨県で開催されます。国民文化祭は、山梨県を全国に発信するチャンスであると同時に、山梨県民にとっても山梨県の魅力を再発見することのできる良い機会ではないでしょうか。

概要は以下の通りですが、国民文化祭に対する理解を一層深めて、開幕を迎えることができたら幸いです。

〈山梨県で開催される国民文化祭の概要〉

- ◆名称 「第28回国民文化祭・やまなし2013」(愛称:「富士の国やまなし国文祭」)
- ◆テーマ 「文化の風とあそぶ～みつめる・こえる・つなげる」
- ◆開催期間 平成25年1月12日(土)～11月10日(日) [303日間]
- ◆特色
 - ・四季を通じて山梨の魅力を満喫していただくため、全国で初めて通年で開催されます。
 - ・総合プロデュースを宝塚歌劇団(山梨県出身の小林一三氏が創設)が担当します。
 - ・開催期間を4つの「季節のステージ」に分け、各ステージの特徴を出すとともに、1月の開幕をプロローグに春、夏と徐々に盛り上げ、秋のクライマックスへと、一つの物語のように展開します。
 - ・各ステージの始めにオープニングウィークを設け、象徴的なイベントを集中的に実施します。
 - ・国民文化祭の中心となる市町村主催事業を、山梨県内の全市町村で展開します(計79事業)。
 - ・通期事業として、誰でも参加できるイベントを、期間を通じて実施します。

通年開催の展開イメージ

	冬 1～3月 「ふるさとの祈り、 息づく。」	春 4～6月 「いのち、 萌えたつ。」	夏 7～9月 「山河、 きらめく。」	秋 10～11月 「実りの感謝、 次代へ。」
オープニング(県)	[1月12日～20日] ・開幕式、オープニングイベント ・県芸術文化協会総合舞台 ・幕絵・道祖神祭り展 ・やまなし発見フォーラムなど	[4月6日～14日] ・オープニングイベント ・大フットパス祭り ・春の花フェスティバル ・やまなし発見フォーラムなど	[6月30日～7月7日] ・オープニングイベント ・サマーカーニバル ・東京からの富士山登山 ・やまなし発見フォーラムなど	グランドステージ [10月26日～11月10日] ・総合フェスティバル(開閉会式) ・文化まるごとフェスティバル ・やまなし発見フォーラムなど
ステージの事業や飾り	・和太鼓の祭典 ・地歌舞伎の祭典 ・民俗芸能の祭典など	・大茶会、大華道展 ・民謡・民舞の祭典 ・シニアコーラスの祭典など	・洋舞フェスティバル ・吹奏楽の祭典 ・版画展など	・邦楽の祭典 ・オーケストラの祭典 ・富士山絵画展など
NPO民間	・NPOや民間団体等による「提案事業」		・企業や団体による「応援事業」、「協賛事業」	
通期事業	やまなしフットパス (生活の場である普通の地域に埋もれている文化や魅力を、気軽に歩きながらみつめ、楽しむ) やまなし造形遊び (身近な自然物や人工の材料を活用し、みんなで参加して制作した造形作品をまちなかに展示) まちなかステージ (会期を通して演奏者やパフォーマンスが、街中や集客場所などいたるところで音楽やパフォーマンスを発表) やまなし食のカレンダー (山梨の様々な食材やメニューを食のイベントや給食で再認識するなどして山梨の食文化をみつめ、楽しむ)			
特別事業	・県や市町村等の文化施設で実施される特別企画、特別事業、又は国際交流事業等			

出所：第28回国民文化祭山梨県実行委員会資料

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<http://www.yamanashibank.co.jp/>